



埼玉県報

第140号
令和2年(2020年)
9月11日
金曜日

目次

規則

- 管理職手当に関する規則の一部を改正する規則（総務給与課）

告示

- 地籍調査の成果の認証（土地水政策課）
- 地籍調査の成果の認証（土地水政策課）
- 朝霞都市計画生産緑地地区の変更に係る図書の写しの縦覧（みどり自然課）
- さいたま都市計画高度利用地区の変更に係る図書の写しの縦覧（都市計画課）
- 大規模小売店舗の変更に係る告示（商業・サービス産業支援課）
- 葛西・羽生領島中領土地改良区連合の役員退任届（春日部農林振興センター）
- 測量法に基づく公共測量の実施（用地課）
- 測量法に基づく公共測量の実施（用地課）
- 測量法に基づく公共測量の実施（用地課）
- 測量法に基づく公共測量の実施（用地課）
- 県道秩父児玉線の区域の変更（秩父県土整備事務所）
- 県道秩父児玉線の供用の開始（秩父県土整備事務所）
- 令和2年9月1日現在における選挙人名簿登録者数の50分の1の数等について（選挙管理委員会）

雑報

- 公立大学法人埼玉県立大学公告（保健医療政策課）

規 則

管理職手当に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和二年九月十一日

埼玉県人事委員会委員長 武 笠 正 男

埼玉県人事委員会規則七―一〇三五

管理職手当に関する規則の一部を改正する規則

管理職手当に関する規則（埼玉県人事委員会規則七―一）の一部を次のように改正する。

別表第一警察本部の部中「警察署長（浦和）」の次に「浦和東」を加える。

附 則

この規則は、令和二年九月十五日から施行する。

告示

埼玉県告示第九百八十八号

狭山市における地籍調査の成果を、国土調査法（昭和二十六年法律第八十号）第十九条第二項の規定により国土調査の成果として認証したので、同条第四項の規定により次のとおり公告する。

令和二年九月十一日

埼玉県知事 大野 元裕

調査を行った者の名称	調査を行った時期	成果の調査を行った地区	年月日
狭山市	平成二十九年度	地籍図三十二枚	令和二年九月
	平成三十年度	地籍簿三冊	
		狭山第五十二地区（入間川、中央四丁目、富士見一丁目の各一部）	

告 示

埼玉県告示第九百八十九号

川越市における地籍調査の成果を、国土調査法（昭和二十六年法律第八十号）第十九条第二項の規定により国土調査の成果として認証したので、同条第四項の規定により次のとおり公告する。

令和二年九月十一日

埼玉県知事 大野 元裕

川越市	平成三十年度地籍図十一枚南古谷第三地区令和二年九月	調査を行った成果の調査を行った認め証	調査を行った成果の調査を行った認め証
調査を行った者の名称	令和元年度地籍簿一冊（大字木野目の四日一部）	地名	地名
調査を行った時期		区	区
調査を行った成果		年	年
調査を行った認め証		月	月
		日	日

告 示

埼玉県告示第九百九十号

朝霞市から朝霞都市計画生産緑地地区の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県環境部みどり自然課において縦覧に供する。

令和二年九月十一日

埼玉県知事 大野 元裕

告 示

埼玉県告示第九百九十一号

さいたま市からさいたま都市計画高度利用地区の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県都市整備部都市計画課において縦覧に供する。

令和二年九月十一日

埼玉県知事 大野 元裕

告 示

埼玉県告示第九百九十二号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第一項の規定による届出の概要等について、同条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により公告し、及び当該届出等を次のとおり縦覧に供する。

令和二年九月十一日

埼玉県知事 大野 元裕

一 届出の概要等

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

アクロスプラザ坂戸

埼玉県坂戸市日の出町二百五十一番一外

ロ 変更の概要

大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては代表者の氏名

（変更前）株式会社マルエツ 代表取締役 上田真

東京都豊島区東池袋五丁目五十一番十二号 外未定

（変更後）株式会社マルエツ 代表取締役 古瀬良多

東京都豊島区東池袋五丁目五十一番十二号 外計七者

ハ 変更年月日

令和元年十月二十五日外

ニ 届出年月日

令和二年七月二十二日

二 縦覧期間

令和二年九月十一日から令和三年一月十一日まで

三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

埼玉県川越比企地域振興センター

四 意見書の提出

大規模小売店舗立地法第八条第二項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、県に対し、意見書の提出により、これを述べることができる。

イ 意見書提出期間

令和二年九月十一日から令和三年一月十一日まで

ロ 意見書提出先

告 示

埼玉県告示第九百九十三号

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第十八条第十七項の規定により、葛西・羽生領島中領土地改良区連合から役員を退任した者の氏名及び住所について、次のとおり届出があった。

令和二年九月十一日

埼玉県知事 大野 元 裕

職名 氏 名 住 所

理事 野 本 陽 一 埼玉県加須市久下三丁目四百三十一番地

告 示

埼玉県告示第九百九十四号

測量計画機関である寄居町から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和二年九月十一日

埼玉県知事 大野 元裕

一 測量計画機関

寄居町

二 作業種類

デジタル空中写真撮影

三 作業地域

埼玉県大里郡寄居町全域

四 作業期間

令和二年十月一日から令和三年三月二十九日まで

告 示

埼玉県告示第九百九十五号

測量計画機関である三芳町から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和二年九月十一日

埼玉県知事 大野 元裕

一 測量計画機関

三芳町

二 作業種類

公共測量（空中写真撮影）

三 作業地域

三芳町全域

四 作業期間

令和二年十月一日から令和三年三月五日まで

告 示

埼玉県告示第九百九十六号

測量計画機関である埼玉県飯能県土整備事務所から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和二年九月十一日

埼玉県知事 大野 元裕

一 測量計画機関

埼玉県飯能県土整備事務所

二 作業種類

公共測量（デジタル撮影）

公共測量（同時調整）

三 作業地域

飯能県土整備事務所管内

四 作業期間

令和二年九月三日から令和二年十一月二十七日まで

告 示

埼玉県告示第九百九十七号

測量計画機関である国土交通省関東地方整備局大宮国道事務所から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和二年九月十一日

埼玉県知事 大野 元裕

一 測量計画機関

国土交通省関東地方整備局大宮国道事務所

二 作業種類

一般国道十七号に係る基準点測量

二級基準点測量

四級基準点測量

三級水準測量

三 作業地域

埼玉県上尾市本町五丁目、埼玉県桶川市大字加納地内

四 作業期間

令和二年八月十七日から令和三年一月二十九日まで

告 示

埼玉県秩父県土整備事務所長告示第八号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、令和二年九月十一日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県秩父県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和二年九月十一日

埼玉県秩父県土整備事務所長 川 辺 隆 浩

- 一 道路の種類 県道
- 二 路線名 秩父児玉線
- 三 道路の区域

新	旧	旧 新 別
秩父市寺尾字土橋一三三五番三地 先から同市寺尾字土橋一三一四番 一地先まで	秩父市寺尾字土橋一三三五番三地 先から同市寺尾字土橋一三一四番 一地先まで	区 間
一〇・二〇〇 一三・八〇	五・六〇〇 八・〇〇	敷地の幅員 (メートル)
一五六・〇〇		延長 (メートル)
		備 考 道路改良工事による。

告 示

埼玉県秩父県土整備事務所長告示第九号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第二項の規定に基づき、次のように道路の供用を開始する。

その関係図面は、令和二年九月十一日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県秩父県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和二年九月十一日

埼玉県秩父県土整備事務所長 川 辺 隆 浩

<p>秩父児玉線</p>	<p>路線名</p>
<p>秩父市寺尾字土橋一三三五番三地先から同市寺尾字土橋一三一四番一地先まで（ただし、関係図面に表示する部分に限る。）</p>	<p>供用開始の区間</p>
<p>令和二年九月十一日</p>	<p>供用開始の期日</p>
<p>令和二年九月十一日付け埼玉県秩父県土整備事務所長告示第八号で告示した道路予定区域の一部供用開始である。 延長一五六・〇〇メートル</p>	<p>備考</p>

告示

埼玉県選管告示第三十号

令和二年九月一日現在の地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第七十四条第一項、第七十五条第一項、第七十六条第一項、第八十条第一項、第八十一条第一項及び第八十六条第一項並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第百六十二号）第八条第一項の規定における選挙権を有する者の総数の五十分の一の数、八十万を超える数に八分の一を乗じて得た数と四十万に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じて得た数とを合算して得た数、四十万を超える数に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じて得た数とを合算して得た数及び三分の一の数は、次のとおりである。

令和二年九月十一日

埼玉県選挙管理委員会委員長 岡 田 昭 文

一 地方自治法第七十四条第一項及び第七十五条第一項における選挙権を有する者の総数の五十分の一の数

一二二、九〇七人

二 地方自治法第七十六条第一項、第八十一条第一項及び第八十六条第一項並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律第八条第一項における選挙権を有する者の総数の八十万を超える数に八分の一を乗じて得た数と四十万に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じて得た数とを合算して得た数

八六八、一六四人

三 地方自治法第八十条第一項における選挙権を有する者の総数の三分の一の数（その総数が四十万を超え八十万以下の場合にあっては、その四十万を超える数に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じて得た数とを合算して得た数）

選挙区

数

南第一区 草加市	六九、一三六
南第二区 川口市	一四七、四八二
南第三区 さいたま市西区	二五、七四一
南第四区 さいたま市北区	四一、一二三
南第五区 さいたま市大宮区	三二、九四八
南第六区 さいたま市見沼区	四五、四四六
南第七区 さいたま市中央区	二八、三三八
南第八区 さいたま市桜区	二六、六一九
南第九区 さいたま市浦和区	四五、二〇八
南第十区 さいたま市南区	五二、一八六

南第十一区	さいたま市緑区	三四、五五二人
南第十二区	さいたま市岩槻区	三一、六五二人
南第十三区	上尾市・伊奈町	七六、三五八人
南第十四区	桶川市	二一、三一二人
南第十五区	北本市	一九、〇六一人
南第十六区	鴻巣市	三三、三九二人
南第十七区	志木市	二〇、九八七人
南第十八区	新座市	四五、七四七人
南第十九区	蕨市	二〇、〇二五人
南第二十区	戸田市	三六、七五八人
南第二十一区	朝霞市	三八、七二二人
南第二十二区	和光市	二二、八二六人
西第一区	所沢市	九六、八二六人
西第二区	入間市	四一、四六五人
西第三区	飯能市	二二、六六五人
西第四区	狭山市	四二、七九一人
西第五区	ふじみ野市・三芳町	四一、九五五人
西第六区	富士見市	三〇、九六八人
西第七区	川越市	九七、七二五人
西第八区	日高市	一五、五五八人
西第九区	毛呂山町・越生町・鳩山町	一七、〇六六人
西第十区	坂戸市	二七、八〇二人
西第十一区	鶴ヶ島市	一九、五九〇人
西第十二区	東松山市・川島町・吉見町	三六、二四一人
西第十三区	滑川町・嵐山町・小川町・ときがわ町	二二、〇二四人
北第一区	秩父市	一七、五〇六人
北第二区	横瀬町・皆野町・長瀨町・小鹿野町・東秩父村	一一、二一六人
北第三区	本庄市・神川町・上里町	三三、七九〇人
北第四区	深谷市・美里町・寄居町	五二、三七二人
北第五区	熊谷市	五五、二八一人
東第一区	行田市	二二、七九六人
東第二区	羽生市	一五、一八四人
東第三区	加須市	三一、七二三人
東第四区	久喜市	四三、一四八人

東第五区	蓮田市	一七、五七五人
東第六区	白岡市・宮代町	二四、三七二人
東第七区	春日部市	六六、四六七人
東第八区	越谷市	九五、二六四人
東第九区	八潮市	二五、一二人
東第十区	三郷市	三九、一〇四人
東第十一区	幸手市・杉戸町	二七、一九九人
東第十二区	吉川市・松伏町	二七、八九二人

雑 報

公立大学法人埼玉県立大学公告

地方独立行政法人法（平成十五年七月十六日法律第百十八号）第三十四条第三項の規定に基づき、令和元事業年度公立大学法人埼玉県立大学の財務諸表を次のとおり公告する。

令和二年九月十一日

公立大学法人埼玉県立大学理事長 田 中 滋

令和元年度

財 務 諸 表

第 10 期



自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

公立大学法人埼玉県立大学

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針及び注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 1
(2) たな卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 公立大学法人債の明細	1 2
(7) 引当金の明細	1 2
(8) 資産除去債務の明細	1 2
(9) 保証債務の明細	1 2
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	1 3
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 3
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 6
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	1 6
(14) 役員及び教職員の給与の明細	1 8
(15) 開示すべきセグメント情報	1 8
(16) 業務費及び一般管理費の明細	1 9
(17) 寄附金の明細	2 1
(18) 受託研究の明細	2 1
(19) 共同研究の明細	2 1
(20) 受託事業の明細	2 1
(21) 科学研究費補助金等の明細	2 2
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 3

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

有形固定資産

土地		4,742,100,000	
建物	21,201,146,739		
減価償却累計額	△ 10,400,188,705	10,800,958,034	
構築物	1,274,170,560		
減価償却累計額	△ 494,541,244	779,629,316	
機械装置	8,281,173		
減価償却累計額	△ 8,281,172	1	
工具器具備品	745,291,711		
減価償却累計額	△ 517,072,662	228,219,049	
図書		350,864,234	
美術品・收藏品		22,872,000	
車両運搬具	3,013,500		
減価償却累計額	△ 3,013,499	1	
建設仮勘定		19,162,755	
リース資産	381,383,123		
減価償却累計額	△ 231,665,193	149,717,930	
有形固定資産合計		17,093,523,320	

無形固定資産

電話加入権		68,000	
無形固定資産合計		68,000	

投資その他の資産

敷金及び保証金		60,000	
その他投資		14,610	
投資その他の資産合計		74,610	

固定資産合計 17,093,665,930

II 流動資産

現金及び預金		1,431,200,525	
未収入金		173,312,616	
たな卸資産		2,623,264	
未収収益		740,639	
立替金		40,915	

流動資産合計 1,607,917,959

資産合計 18,701,583,889

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等 262,073,788

資産見返補助金等 6,172,779

資産見返寄附金 28,175,856

建設仮勘定見返施設費 19,162,755

資産見返物品受贈額 1,020,135,199 1,335,720,377

長期前受受託研究費 468,672

長期リース債務 88,241,506

固定負債合計 1,424,430,555

II 流動負債

運営費交付金債務 37,411,175

寄附金債務 15,241,707

前受受託研究費 165,412

未払金 516,800,637

未払費用 11,305,690

未払消費税等 872,800

前受金 6,682,479

預り金 28,336,031

預り科研費補助金等 48,341,821

短期リース債務 69,886,251

流動負債合計 735,044,003

負債合計 2,159,474,558

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 24,534,298,800

資本金合計 24,534,298,800

II 資本剰余金

資本剰余金 1,570,096,986

損益外減価償却累計額 △ 10,503,791,227

資本剰余金合計 △ 8,933,694,241

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 212,779,385

教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金 563,520,353

当期末処分利益 165,205,034

(うち当期総利益 165,205,034)

利益剰余金合計 941,504,772

純資産合計 16,542,109,331

負債純資産合計 18,701,583,889

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	391,973,580		
研究経費	86,518,082		
教育研究支援経費	105,543,056		
受託研究費	14,880,880		
共同研究費	714,558		
受託事業費等	1,579,737		
役員人件費	66,289,926		
教員人件費	1,832,419,773		
職員人件費	378,214,349	2,878,133,941	
一般管理費		476,526,574	
財務費用			
支払利息	2,052,752	2,052,752	
雑損			1
経常費用合計			3,356,713,268
経常収益			
運営費交付金収益		1,864,050,246	
授業料収益		1,071,569,965	
入学金収益		142,381,700	
検定料収益		26,804,600	
受託研究収益		25,562,642	
共同研究収益		1,581,000	
寄附金収益		5,084,022	
施設費収益		15,004,000	
補助金等収益		15,653,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	63,208,416		
資産見返補助金等戻入	3,941,867		
資産見返寄附金戻入	1,950,938		
資産見返物品受贈額戻入	49,241,005	118,342,226	
財務収益			
受取利息	826,030	826,030	
雑益			
財産貸付料収益	14,073,130		
公開講座等収益	709,500		
講習料収益	1,149,000		
手数料収益	229,200		
科学研究費間接経費収益	21,063,885		
入試センター試験経費収益	4,978,160		
その他の雑益	1,816,445	44,019,320	
経常収益合計			3,330,878,751
経常損失			△ 25,834,517
当期純損失			△ 25,834,517
目的積立金取崩額		191,039,551	
当期総利益			165,205,034

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 470,628,937	
人件費支出	△ 2,260,495,557	
その他の業務支出	△ 359,534,059	
運営費交付金収入	1,912,714,000	
授業料収入	1,032,650,700	
入学金収入	124,404,200	
検定料収入	26,804,600	
受託研究収入	27,169,999	
共同研究収入	1,581,000	
補助金等収入	15,653,000	
寄附金収入	10,920,212	
その他の収入	43,772,796	
預り科学研究費補助金等の増減額	△ 3,769,672	
その他預り金の増減額	5,201,164	
業務活動によるキャッシュ・フロー	106,443,446	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 1,152,873,554	
定期預金の払戻による収入	852,893,485	
有形固定資産の取得による支出	△ 372,534,835	
施設費による収入	435,436,680	
小計	△ 237,078,224	
利息及び配当金の受取額	590,375	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 236,487,849	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 77,725,701	
小計	△ 77,725,701	
利息の支払額	△ 2,165,553	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,891,254	
IV 資金増加額	△ 209,935,657	
V 資金期首残高	689,002,431	
VI 資金期末残高	479,066,774	

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		165,205,034
当期総利益	165,205,034	
II 利益処分額		
地方独立行政法人第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	<u>165,205,034</u>	<u>165,205,034</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	2,878,133,941	
一般管理費	476,526,574	
財務費用	2,052,752	
雑損	1	
	3,356,713,268	
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 1,071,569,965	
入学金収益	△ 142,381,700	
検定料収益	△ 26,804,600	
受託研究収益	△ 25,562,642	
共同研究収益	△ 1,581,000	
寄附金収益	△ 5,084,022	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 8,783,266	
資産見返寄附金戻入	△ 1,950,938	
財務収益	△ 826,030	
雑益	△ 22,955,435	
	△ 1,307,499,598	
業務費用合計		2,049,213,670
II 損益外減価償却相当額		484,681,016
III 引当外賞与増加見積額		7,799,483
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 33,368,617
V 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	790,414	790,414
VI 行政サービス実施コスト		2,509,115,966

重要な会計方針

『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）」を適用しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数を用いています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年～36年
構築物	4年～29年
機械装置	6年
工具器具備品	2年～13年
車両運搬具	6年

なお、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準（以下「基準」という。）第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

3 引当金の計上基準

（1）賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第88第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

（2）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 89 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率は、新発 10 年国債の令和 2 年 3 月末利回りを参考に 0.005%で計算しています。

6 リース取引の会計処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

8 表示方法の変更

地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、損益計算書の「受託研究費等」（前事業年度 14,790,987 円）を「受託研究費」（当事業年度 14,880,880 円）、「共同研究費」（当事業年度 714,558 円）及び「受託事業費等」（1,579,737 円）に、「受託研究等収益」（前事業年度 23,772,903 円）を「受託研究収益」（当事業年度 25,562,642 円）及び「共同研究収益」（当事業年度 1,581,000 円）に区分して表示しています。

また、同じくキャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」（前事業年度 1,602,400 円）を「受託研究収入」（当事業年度 27,169,999 円）及び「共同研究収入」（当事業年度 1,581,000 円）に区分して表示しています。

注記事項

1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

843,666,847 円

(埼玉県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いています。)

(2) 運営費交付金から充当されるべき当期引当外賞与見積額

173,343,902 円

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 1,431,200,525 円

定期預金 △952,133,751 円

資金期末残高 479,066,774 円

(2) 重要な非資金取引の内容

現物寄附による有形固定資産の取得

図書 185,066 円

工具器具備品 1,972,620 円

合計 2,157,686 円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、埼玉県からの派遣職員に係る

△10,208,443 円が含まれています。

4 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

5 重要な後発事象

該当する事項はありません。

6 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しています。

未収債権等に係る信用リスクは、債権管理規程等に沿って軽減を図っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,431,200,525	1,431,200,525	—
(2) 未払金	(516,800,637)	(516,800,637)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	20,821,188,349	379,958,390	0	21,201,146,739	10,400,188,705	468,197,865	0	0	0	10,800,958,034 (注)
	構築物	9,092,520	3,252,900	0	12,345,420	2,591,490	636,306	0	0	0	9,753,930
	工具器具備品	108,056,787	17,756,840	0	125,813,627	101,011,032	15,846,845	0	0	0	24,802,595
	計	20,938,337,656	400,968,130	0	21,339,305,786	10,503,791,227	484,681,016	0	0	0	10,835,514,559
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	1,255,169,540	6,655,600	0	1,261,825,140	491,949,754	48,514,963	0	0	0	769,875,386
	機械装置	8,281,173	0	0	8,281,173	8,281,172	0	0	0	0	1
	工具器具備品	567,773,153	52,236,100	531,169	619,478,084	416,061,630	72,834,048	0	0	0	203,416,454
	図書	343,552,271	8,195,073	883,110	350,864,234	0	0	0	0	0	350,864,234
	車両運搬具	3,013,500	0	0	3,013,500	3,013,499	0	0	0	0	1
	リース資産	381,383,123	0	0	381,383,123	231,665,193	76,276,620	0	0	0	149,717,930
	計	2,559,172,760	67,086,773	1,414,279	2,624,845,254	1,150,971,248	197,625,631	0	0	0	1,473,874,006
非償却資産	土地	4,742,100,000	0	0	4,742,100,000	0	0	0	0	0	4,742,100,000
	美術品・收藏品	22,872,000	0	0	22,872,000	0	0	0	0	0	22,872,000
	建設仮勘定	13,999,695	105,252,800	100,089,740	19,162,755	0	0	0	0	0	19,162,755
	計	4,778,971,695	105,252,800	100,089,740	4,784,134,755	0	0	0	0	0	4,784,134,755
有形固定資産 合計	土地	4,742,100,000	0	0	4,742,100,000	0	0	0	0	0	4,742,100,000
	建物	20,821,188,349	379,958,390	0	21,201,146,739	10,400,188,705	468,197,865	0	0	0	10,800,958,034 (注)
	構築物	1,264,262,060	9,908,500	0	1,274,170,560	494,541,244	49,151,269	0	0	0	779,629,316
	機械装置	8,281,173	0	0	8,281,173	8,281,172	0	0	0	0	1
	工具器具備品	675,829,940	69,992,940	531,169	745,291,711	517,072,662	88,680,893	0	0	0	228,219,049
	図書	343,552,271	8,195,073	883,110	350,864,234	0	0	0	0	0	350,864,234
	美術品・收藏品	22,872,000	0	0	22,872,000	0	0	0	0	0	22,872,000
	車両運搬具	3,013,500	0	0	3,013,500	3,013,499	0	0	0	0	1
	建設仮勘定	13,999,695	105,252,800	100,089,740	19,162,755	0	0	0	0	0	19,162,755
	リース資産	381,383,123	0	0	381,383,123	231,665,193	76,276,620	0	0	0	149,717,930
	計	28,276,482,111	573,307,703	101,504,019	28,748,285,795	11,654,762,475	682,306,647	0	0	0	17,093,523,320
無形固定資産	電話加入権	68,000	0	0	68,000	0	0	0	0	0	68,000
	計	68,000	0	0	68,000	0	0	0	0	0	68,000
投資その他の 資産	敷金及び保証金	60,000	0	0	60,000	0	0	0	0	0	60,000
	その他投資	14,610	0	0	14,610	0	0	0	0	0	14,610
	計	74,610	0	0	74,610	0	0	0	0	0	74,610

(注) 建物の当期増加額のうち主なものは、ウッドデッキ改修工事158,213,000円、直流電源装置改修工事75,777,518円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(薬品)	2,081,820	397,550	0	314,859	0	2,164,511	
貯蔵品(郵券)	292,874	2,900,585	0	2,734,706	0	458,753	
計	2,374,694	3,298,135	0	3,049,565	0	2,623,264	

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	24,534,298,800	0	0	24,534,298,800	
	計	24,534,298,800	0	0	24,534,298,800	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	991,823,887	378,121,390	0	1,369,945,277	建物の改修
	地方公共団体からの譲与	22,990,000	0	0	22,990,000	
	目的積立金	246,834,777	22,846,740	0	269,681,517	建物の改修、構築物の設置、備品の購入
	損益外除売却差額相当額	△ 92,519,808	0	0	△ 92,519,808	
	計	1,169,128,856	400,968,130	0	1,570,096,986	
	損益外減価償却累計額	△ 10,019,110,211	△ 484,681,016	0	△ 10,503,791,227	建物・構築物・備品の償却
	差引計	△ 8,849,981,355	△ 83,712,886	0	△ 8,933,694,241	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	507,188,839	162,336,050	106,004,536	563,520,353	(注)
前中期目標期間繰越積立金	320,661,140	0	107,881,755	212,779,385	(注)
計	827,849,979	162,336,050	213,886,291	776,299,738	

(注) 当期増加額は、平成30年度の利益処分によるものです。

当期減少額は、当該積立金の用途に沿った費用の発生及び資産の取得によるものです。

(11)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び 事業名	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金				
	教育研究の質 の向上に資す る事業展開	学内システム の強化・見直し	安心して学べ る環境の整備	情報センター の充実強化	計
工具器具備品	14,698,400	0	0	0	14,698,400
小計	14,698,400	0	0	0	14,698,400
教育経費	1,577,923	0	7,079,804	0	8,657,727
消耗品費	114,470	0	0	0	114,470
保守費	131,220	0	0	0	131,220
修繕費	1,332,233	0	7,079,804	0	8,412,037
研究経費	0	0	2,359,934	0	2,359,934
修繕費	0	0	2,359,934	0	2,359,934
教育研究支援経費	0	5,348,520	2,359,934	22,998,078	30,706,532
賃借料	0	5,073,840	0	22,998,078	28,071,918
保守費	0	274,680	0	0	274,680
修繕費	0	0	2,359,934	0	2,359,934
一般管理費	0	37,782,268	11,799,675	0	49,581,943
賃借料	0	30,651,264	0	0	30,651,264
修繕費	0	0	11,799,675	0	11,799,675
報酬・委託・手数料	0	7,123,156	0	0	7,123,156
銀行手数料	0	7,848	0	0	7,848
小計	1,577,923	43,130,788	23,599,347	22,998,078	91,306,136
合計	16,276,323	43,130,788	23,599,347	22,998,078	106,004,536

(単位:円)

積立金の名称及び 事業名	前中期目標期間繰越積立金					
	教育研究の質 の向上に資す る事業展開	学内システム の強化・見直し	安心して学べ る環境の整備	本学独自の 修学支援制度	創立20周年記 念事業	計
建物	0	0	1,837,000	0	0	1,837,000
構築物	0	0	0	0	3,252,900	3,252,900
工具器具備品	599,940	0	0	0	2,458,500	3,058,440
小計	599,940	0	1,837,000	0	5,711,400	8,148,340
教育経費	5,159,267	11,418,116	3,752,100	365,788	2,252,669	22,947,940
消耗品費	431,040	0	0	0	619,087	1,050,127
備品費	959,420	0	0	0	111,000	1,070,420
印刷製本費	0	0	0	0	90,530	90,530
通信運搬費	0	0	0	0	970,604	970,604
賃借料	0	7,239,456	0	0	0	7,239,456
保守費	194,400	0	0	0	0	194,400
修繕費	1,504,707	0	3,752,100	0	0	5,256,807
報酬・委託・手数料	2,069,700	4,178,660	0	0	461,448	6,709,808
奨学費	0	0	0	365,788	0	365,788
研究経費	0	0	1,250,700	0	0	1,250,700
修繕費	0	0	1,250,700	0	0	1,250,700
教育研究支援経費	9,469,970	0	1,250,700	0	0	10,720,670
印刷製本費	836,336	0	0	0	0	836,336
消耗品費	161	0	0	0	0	161
水道光熱費	873,445	0	0	0	0	873,445
旅費交通費	1,131,497	0	0	0	0	1,131,497
通信運搬費	10,871	0	0	0	0	10,871
賃借料	5,585,462	0	0	0	0	5,585,462
修繕費	28,460	0	1,250,700	0	0	1,279,160
損害保険料	20,000	0	0	0	0	20,000
諸会費	160,000	0	0	0	0	160,000
報酬・委託・手数料	823,738	0	0	0	0	823,738
一般管理費	15,624,808	21,058,078	6,253,500	0	21,877,719	64,814,105
消耗品費	3,179,877	383,451	0	0	3,051,783	6,615,111
備品費	0	664,290	0	0	591,500	1,255,790
印刷製本費	453,816	0	0	0	5,233,208	5,687,024
旅費交通費	0	0	0	0	233,892	233,892
通信運搬費	12,162	0	0	0	541,613	553,775
賃借料	91,800	0	0	0	105,408	197,208
保守費	0	3,955,884	0	0	0	3,955,884
修繕費	0	0	6,253,500	0	0	6,253,500
広告宣伝費	3,455,733	0	0	0	1,790,400	5,246,133
会議費	0	0	0	0	16,380	16,380
報酬・委託・手数料	8,431,420	16,054,453	0	0	10,285,335	34,771,208
租税公課	0	0	0	0	28,200	28,200
小計	30,254,045	32,476,194	12,507,000	365,788	24,130,388	99,733,415
合計	30,853,985	32,476,194	14,344,000	365,788	29,841,788	107,881,755

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成29年度	37,411,175	0	0	0	0	0	37,411,175
令和元年度	0	1,912,714,000	1,864,050,246	48,663,754	0	1,912,714,000	0
計	37,411,175	1,912,714,000	1,864,050,246	48,663,754	0	1,912,714,000	37,411,175

(12)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	1,747,016,246	1,747,016,246
費用進行基準	117,034,000	117,034,000
計	1,864,050,246	1,864,050,246

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	398,288,450	7,700,000	375,584,450	15,004,000	
合 計	398,288,450	7,700,000	375,584,450	15,004,000	

(13)-2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経 費 の 別	期首 残高	当 交 付 額	当 期 振 替 額						期 末 残 高	摘 要	
					建 仮 見 補 助 金	設 定 返 金 等	資 産 見 返 等	資 余 金	長 期 預 り 金 等	収 益			そ の 他
老 人 保 健 健 康 増 進 事 業	厚 生 省 労 働 省	直 接 経 費	0	15,653,000	0	0	0	0	0	15,653,000	0	0	15,653,000
合 計		直 接 経 費	0	15,653,000	0	0	0	0	0	15,653,000	0	0	15,653,000
		間 接 経 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	15,653,000	0	0	0	0	0	15,653,000	0	0	15,653,000

(注)「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しています。

当期振替額の「その他」欄には、精算に伴う返還額を記載しています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給与		法定福利費	退職給付		
	支給額	支給人数	支給額	支給額	支給人数	
役員	常勤	(58,406,994) 58,406,994	(4) 4	(6,023,182) 6,023,182	(0) 0	(0) 0
	非常勤	(0) 1,859,750	(0) 4	(0) 0	(0) 0	(0) 0
	計	(58,406,994) 60,266,744	(4) 8	(6,023,182) 6,023,182	(0) 0	(0) 0
教員	常勤	(1,421,846,334) 1,421,846,334	(164) 164	(221,194,098) 221,194,098	(120,512,995) 120,512,995	(10) 10
	非常勤	(0) 67,101,982	(0) 79	(0) 1,764,364	(0) 0	(0) 0
	計	(1,421,846,334) 1,488,948,316	(164) 243	(221,194,098) 222,958,462	(120,512,995) 120,512,995	(10) 10
職員	常勤	(228,471,153) 228,471,153	(35) 35	(36,222,321) 36,222,321	(0) 0	(0) 0
	非常勤	(0) 101,953,174	(0) 53	(0) 11,567,701	(0) 0	(0) 0
	計	(228,471,153) 330,424,327	(35) 88	(36,222,321) 47,790,022	(0) 0	(0) 0
合計	常勤	(1,708,724,481) 1,708,724,481	(203) 203	(263,439,601) 263,439,601	(120,512,995) 120,512,995	(10) 10
	非常勤	(0) 170,914,906	(0) 136	(0) 13,332,065	(0) 0	(0) 0
	計	(1,708,724,481) 1,879,639,387	(203) 339	(263,439,601) 276,771,666	(120,512,995) 120,512,995	(10) 10

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

①役員報酬

理事長に対する報酬については、「公立大学法人埼玉県立大学役員報酬規則」に基づいています。
副理事長及び常勤理事については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の給与に関する規則」に基づいています。

②退職手当

理事長に対する退職手当については、「公立大学法人埼玉県立大学役員報酬規則」に基づいています。
副理事長及び常勤理事については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の退職手当に関する規則」に基づいています。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

①教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の給与に関する規則」及び「公立大学法人埼玉県立大学非常勤職員給与基準」に基づいています。

②退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の退職手当に関する規則」に基づいています。

3 支給人数は、報酬又は給与は年間平均支給人数で、退職給付は年間支給人数で記載しています。

4 承継職員等に係る支給額及び支給人数は、上段括弧内に内数として記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		66,161,356	
備品費		3,648,802	
印刷製本費		8,689,989	
水道光熱費		30,992,991	
旅費交通費		13,775,185	
通信運搬費		8,564,688	
賃借料		1,952,910	
車両燃料費		1,098	
保守費		45,013,220	
修繕費		13,960,628	
諸会費		2,477,109	
会議費		175,599	
報酬・委託・手数料		77,537,637	
銀行手数料		4,968	
奨学費		45,181,288	
減価償却費		73,800,352	
雑費		35,760	
			391,973,580
研究経費			
消耗品費		21,090,179	
備品費		2,873,792	
印刷製本費		1,607,496	
水道光熱費		10,330,996	
旅費交通費		2,881,799	
通信運搬費		829,410	
賃借料		542,607	
保守費		13,009,924	
修繕費		3,610,634	
損害保険料		38,540	
諸会費		6,364,644	
会議費		110,983	
報酬・委託・手数料		13,574,299	
銀行手数料		36,682	
租税公課		6,450	
減価償却費		9,563,303	
雑費		46,344	
			86,518,082
教育研究支援経費			
消耗品費		11,720,331	
印刷製本費		203,355	
水道光熱費		11,204,441	
旅費交通費		1,657,421	
通信運搬費		129,950	
賃借料		28,871,372	
保守費		13,842,360	
修繕費		3,639,094	
損害保険料		20,000	
諸会費		474,495	
会議費		45,000	
報酬・委託・手数料		29,290,949	
銀行手数料		108	
減価償却費		4,254,180	
雑費		190,000	
			105,543,056
受託研究費			
職員人件費			
非常勤職員人件費			
給料	6,597,040		
法定福利費	470,747	7,067,787	
臨時職員人件費			
賃金	894,217	894,217	7,962,004
消耗品費			847,197
備品費			233,490
印刷製本費			1,274,278
旅費交通費			454,998
通信運搬費			1,875,219
諸会費			119,800
会議費			5,431
報酬・委託・手数料			1,942,551
銀行手数料			500
減価償却費			165,412
			14,880,880

共同研究費				
消耗品費			528,548	
印刷製本費			461	
旅費交通費			181,549	
諸會費			4,000	714,558
受託事業費等				
消耗品費			1,193,577	
通信運搬費			11,280	
報酬・委託・手数料			374,880	1,579,737
役員人件費				
常勤役員人件費				
報酬	41,583,419			
賞与	16,823,575			
法定福利費	6,023,182	64,430,176		
非常勤役員人件費				
報酬	1,859,750	1,859,750	66,289,926	
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	1,036,064,908			
賞与	385,781,426			
退職給付費用	120,512,995			
法定福利費	221,194,098	1,763,553,427		
非常勤教員人件費				
給料	43,445,584			
法定福利費	1,114,258	44,559,842		
臨時教員人件費				
賃金	23,656,398			
法定福利費	650,106	24,306,504	1,832,419,773	
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料	171,693,390			
賞与	56,777,763			
法定福利費	36,222,321	264,693,474		
非常勤職員人件費				
給料	80,992,487			
法定福利費	11,263,870	92,256,357		
臨時職員人件費				
賃金	20,960,687			
法定福利費	303,831	21,264,518	378,214,349	
一般管理費				
消耗品費		16,459,441		
備品費		1,796,442		
印刷製本費		21,703,471		
水道光熱費		51,654,969		
旅費交通費		2,117,425		
通信運搬費		5,527,082		
賃借料		629,208		
車両燃料費		18,977		
福利厚生費		3,208,779		
保守費		144,044,403		
修繕費		33,233,107		
損害保険料		4,125,830		
広告宣伝費		5,535,333		
諸會費		3,032,275		
会議費		76,146		
報酬・委託・手数料		70,655,946		
銀行手数料		461,987		
租税公課		2,227,400		
減価償却費		109,842,384		
交際費		175,969	476,526,574	

(17) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
全学	13,087,898	380	うち現物寄附 2,157,686円 132件
合計	13,087,898	380	

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
埼玉県	直接経費	799,496	8,300,000	8,465,412	634,084
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体等 (埼玉県以外)	直接経費	0	9,927,230	9,927,230	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人 国立大学法人	直接経費	0	660,000	660,000	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	0	2,510,000	2,510,000	0
	間接経費	0	0	0	0
その他	直接経費	0	4,000,000	4,000,000	0
	間接経費	0	0	0	0
合計		799,496	25,397,230	25,562,642	634,084

(19) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
株式会社等	直接経費	0	1,437,273	1,437,273	0
	間接経費	0	143,727	143,727	0
合計		0	1,581,000	1,581,000	0

(20) 受託事業の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件数(件)	摘要
基盤研究(B)	(3,300,000) 990,000	13	
基盤研究(C)	(43,820,000) 13,146,000	70	
挑 戦 的 研 究 (萌 芽)	(1,600,000) 480,000	4	
若手研究(B)	(3,200,000) 960,000	6	
若 手 研 究	(8,300,000) 2,490,000	6	
研究活動スタート 支 援	(1,500,000) 450,000	2	
研 究 成 果 公 開 促 進 費	(1,100,000) 0	1	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(2,100,000) 0	2	
国 際 共 同 研 究 強 化 (B)	(150,000) 45,000	1	
厚生労働科学 研究費補助金	(10,282,000) 2,082,000	10	
合 計	(75,352,000) 20,643,000	115	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額及び共同研究者への分配金については、外数で括弧内に記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区分	残高	備考
現金	14,070	
普通預金	479,052,704	
定期預金	952,133,751	
計	1,431,200,525	

② 未払金

(単位:円)

区分	残高	備考
人件費	119,157,546	
業務費	58,766,374	
一般管理費	59,767,977	
資産	278,929,366	
その他	179,374	
計	516,800,637	

③ 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区分	残高	備考
構築物	763,275,247	
機械装置	1	
工具器具備品	339,346	
図書	256,520,605	
計	1,020,135,199	